

平成29年 6 月12日  
総務省行政管理局  
公共サービス改革推進室

**民間競争入札実施事業**  
**「劇場・音楽堂等基盤整備事業」の評価について（案）**

競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）第 7 条第 8 項の規定に基づく標記事業の評価は以下のとおりである。

記

**I 事業の概要等**

| 事 項          | 内 容                                                                                                                                                                                             |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業概要         | <p>I 情報提供事業</p> <p>（ア） 芸術文化情報の提供に関する業務</p> <p>（イ） 研修教材の製作企画・編集・発行に関する業務</p> <p>II 研修・交流事業</p> <p>（ア） アートマネジメント研修会の開催に関する業務</p> <p>（イ） 技術職員研修会の開催に関する業務</p> <p>（ウ） 劇場、音楽堂等スタッフ交流研修会の開催に関する業務</p> |
| 実施期間         | 平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日                                                                                                                                                                |
| 受託事業者        | 株式会社文化科学研究所                                                                                                                                                                                     |
| 契約金額<br>（税抜） | 108,928,110 円（単年度事業）                                                                                                                                                                            |
| 入札の状況        | 1 者応札（説明会参加＝1 者／予定価内＝1 者）                                                                                                                                                                       |
| 事業の目的        | 「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」（平成 24 年法律第 49 号）の規定を踏まえ、我が国の文化拠点である劇場・音楽堂等が行う音楽、舞踊、演劇等の実演芸術の創造発信や、専門的人材の養成、普及啓発に関する活動や、劇場・音楽堂等の事業が自主的かつ主体的に行われるよう、各種情報提供や研修を企画・実施。                                          |
| 選定の経緯        | 公益社団法人による 1 者応札（公募）が続いていた状況で、競争性に課題があるとして、平成 27 年の基本方針において選定された。                                                                                                                                |

## Ⅱ 評価

### 1 概要

市場化テストを継続することが適当である。競争性の確保という点において課題が認められ、改善が必要である。

### 2 検討

#### (1) 評価方法について

文化庁から提出された平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの実施状況についての報告（別添）に基づき、サービスの質の確保、実施経費及びその前提としての競争性等の観点から評価を行う。

#### (2) 対象公共サービスの実施内容に関する評価

| 事 項           | 内 容                                                                                                                                                    |                      |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 確保されるべき質の達成状況 | 以下のとおり、適切に履行されている。                                                                                                                                     |                      |
|               | 必要な水準（一例）                                                                                                                                              | 評価                   |
|               | ① 人員体制を整え、事業ごとの実施計画、作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。                                                                                                         | 達成                   |
|               | ② 芸術文化情報提供に関し、ウェブサイトの年間アクセス数が 220,000 件以上になること。                                                                                                        | 達成（アクセス数は 384,498 件） |
|               | ③ 研修教材の製作企画・編集・発行に関し、冊子は年度内に作成し、納入すること。                                                                                                                | 達成                   |
|               | ④ アートマネジメント研修会に関し、地域別研修後の参加者アンケートの満足度がそれぞれ 80%以上であること。                                                                                                 | 達成（満足度は 98%）         |
| 民間事業者からの改善提案  | ⑤ 劇場、音楽堂等スタッフ交流研修に関し、海外交流研修については、地域の劇場、音楽堂等において、企画、管理、運営、舞台芸術を概ね 10 年以上経験した者 4 名以上によって行うこと。                                                            |                      |
|               | ○ 劇場・音楽堂等の施設関係者や地域の組織団体が行う自主研修会等において、講師を紹介してもらいたいといった依頼に対応するため、講師人材バンクを構築しホームページで公表する提案がなされた。この結果、ホームページに講師人材の氏名、経歴、専門分野、実績等の簡潔な記載がなされ、適切な人材の招聘につながった。 |                      |
|               | ○ 「東京オリンピック・パラリンピック『劇場・音楽堂等文化プログラム情報フォーラム』」開催の提案がなされた。それを受け 187 名が参加して劇場・音楽堂等が果たす役割等について講演・意見交換等が行われ、貴重な情報提供の場となった。                                    |                      |

### (3) 実施経費（税抜）

実施経費は、従前経費（平成 27 年度）と比較して 6.9%（約 708 万円）増加している（表 1）。

しかし、この年度に限って加わった業務（※）があるため、この業務に関する経費を推計し除いた額も比較する（表 2）と、1.0%（約 100 万円）の増加となる。

（表 1）平成 27 年度経費と平成 28 年度経費との比較表

|                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| 従前経費（市場化テスト実施前） | 101,851,852 円（平成 27 年度） |
| 実施経費（平成 28 年度）  | 108,928,110 円（平成 28 年度） |
| 削減額             | ▲7,076,258 円（増額）        |
| 削減率             | ▲6.9%（増加）               |

（表 2）平成 27 年度経費と平成 28 年度経費（当該年度限りの業務の経費を除いた推計額）との比較表

|                   |                          |
|-------------------|--------------------------|
| 従前経費（市場化テスト実施前）   | 101,851,852 円（平成 27 年度）  |
| 実施経費（平成 28 年度推計額） | 102,855,404 円（平成 28 年度）※ |
| 削減額               | ▲1,003,552 円（増額）         |
| 削減率               | ▲1.0%（増加）                |

※平成 28 年度に限り「文化芸術による復興推進に向けた劇場、音楽堂等における連携協力体制の構築支援（以下「構築支援」という。）」に関する業務があったため、該当する経費を除いた。人件費の中の構築支援分は、明確に区分できないため按分（構築支援の経費／人件費を除いた総額の経費）して算出した。

### (4) 選定の際の課題に対応する改善

|     |                                                                                                     |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課 題 | 競争性に課題が認められたところ、民間競争入札を実施したことにより、説明会参加者が複数になり、従前継続していた公益社団法人の落札から株式会社の落札に至ったものの、1 者応札については改善されていない。 |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|

### (5) 評価のまとめ

業務の実施にあたり確保されるべき達成目標として設定された質については、平成 28 年度の全ての目標を達成していると評価できる。

また、民間事業者の改善提案について、講師紹介人材バンクの構築や東京オリンピック・パラリンピックに関連した劇場・音楽堂等についてのフォーラムを提案し開催するなど、民間事業者のノウハウと創意工夫の発揮が業務の質の向上、事業目的や政策目標の達成に貢献したものと評価できる。

経費削減効果については、平成 27 年度と比較して、6.9%（約 708 万円）増加がみら

れたが、この年度限りの経費を除くと、約 100 万円（1.0%）の増加であった。

他方、応札者に関しては、平成 28 年度は、説明会参加者数が市場化テスト前の 1 者から 2 者に増加し、従前とは別の業者が落札したものの、実際の応札者は従前と同様に 1 者であった。

#### **（６）今後の方針**

以上のとおり、競争性の確保において課題が認められ、本事業において良好な実施結果を得られたと評価することは困難である。そのため、次期事業においては、同課題について検討を加えた上で、引き続き民間競争入札を実施することにより、民間事業者の創意工夫を活用した公共サービスの質の維持向上及び経費の削減を図っていく必要があるものとする。

平成 29 年 6 月 6 日  
文 化 庁平成 28 年度 民間競争入札実施事業  
劇場・音楽堂等基盤整備事業の実施状況について

## 1. 事業概要

| 事 項   | 内 容                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務内容  | (ア)芸術文化情報の提供に関する業務<br>(イ)研修教材の製作企画・編集・発行に関する業務<br>(ウ)アートマネジメント研修会の開催に関する業務<br>(エ)技術職員研修会の開催に関する業務<br>(オ)劇場、音楽堂等スタッフ交流研修会の開催に関する業務                                                                                                                     |
| 契約期間  | 平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで                                                                                                                                                                                                                   |
| 受託事業者 | 株式会社文化科学研究所                                                                                                                                                                                                                                           |
| 入札経緯等 | 「劇場・音楽堂等基盤整備事業民間競争入札実施要項」（以下「実施要項」という。）に基づき、入札参加者（1 者）から提出された提案書について、「平成 28 年度『劇場・音楽堂等基盤整備事業』委託業務総合評価審査委員会」において評価した結果、必須項目を全て満たし、加点項目について得点が付与された。続いて、平成 28 年 3 月 2 日に開札したところ、当該 1 者から入札があり、予定価格の範囲内の入札価格が提示され、技術評価点に入札価格点も含めて総合評価を行った結果、上記の者を落札者とした。 |
| 契約金額  | 108,928,110 円（税抜）                                                                                                                                                                                                                                     |
| 特記事項  | 受託事業者に対する改善指示・法令違反行為等は特になし。                                                                                                                                                                                                                           |

## 2. 確保すべき質の達成状況及び評価

## ①. 確保されるべきサービスの質の達成状況

| 測 定 指 標                                           | 評 価                 |
|---------------------------------------------------|---------------------|
| (ア) 人員体制を整え、業務毎の実施計画、作業方針、スケジュールに沿って業務を確実に行うこと。   | 要件のとおり達成した。         |
| (イ) 芸術文化情報提供に関し、ウェブサイトの年間アクセス数が 220,000 件以上になること。 | 384,498 件のアクセスがあった。 |

|                                                                                              |                       |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|
| (ウ) 芸術文化情報提供に関し、メールマガジンによる情報発信回数が年間 10 回以上になること。                                             | 年間 17 回発信した。          |
| (エ) 研修教材の製作企画・編集・発行に関し、冊子の内容に誤字・脱字及び事実の誤認がないこと。                                              | 要件のとおり達成した。           |
| (オ) 研修教材の製作企画・編集・発行に関し、冊子は年度内に作成し、納入すること。                                                    | 要件のとおり達成した。           |
| (カ) アートマネジメント研修会に関し、全国研修後の参加者アンケートの満足度が 80%以上であること。                                          | 91%であった。              |
| (キ) アートマネジメント研修会に関し、地域別研修後の参加者アンケートの満足度がそれぞれ 80%以上であること。                                     | 98%であった。              |
| (ク) 劇場、音楽堂等スタッフ交流研修に関し、国内交流研修の参加者は、職員及び学生がそれぞれ 1 名以上研修を行うこと。                                 | 職員が 3 名、学生が 11 名であった。 |
| (ケ) 劇場、音楽堂等スタッフ交流研修に関し、海外交流研修の参加者は、地域の劇場、音楽堂等において、企画、管理、運営、舞台芸術を概ね 10 年以上経験した者 4 名以上研修を行うこと。 | 7 名であった。              |

## ②. 評価

各業務とも実施要項で定めた確保されるべきサービスの質について、要求水準を満たしていた。

## 3. 民間業者からの改善提案による実施状況

芸術文化情報の提供に関して、劇場・音楽堂等の施設関係者や地域の組織団体から寄せられる自主研修会等における講師紹介依頼に対応するため、劇場・音楽堂活性化コーディネーター人材バンクを構築し、ホームページで公表する提案がなされた。ホームページでは、協力可能なコーディネーターの氏名、経歴、専門分野、実績等を簡潔に記載することにより、施設関係者等が望む適切な人材の招へいに繋がった。

さらに、東京オリンピック・パラリンピック「劇場・音楽堂等文化プログラム情報フォーラム」開催の提案がなされた。オリンピック文化プログラムの担い手として、全国の劇場・音楽堂等が果たす役割や実施プロセスなどについて、187 名が参加して講演・意見交換が行われ、文化プログラムの意義や考え方への貴重な情報提供の場となった。

#### 4. 実施経費の状況及び評価

##### ①. 従来経費（平成 27 年度）と実施経費（平成 28 年度）との比較

| 項 目            | 金 額（税 抜）                |
|----------------|-------------------------|
| 従来経費(平成 27 年度) | 1 0 1, 8 5 1, 8 5 2 円   |
| 実施経費(平成 28 年度) | 1 0 8, 9 2 8, 1 1 0 円   |
| 削減額            | ▲ 7, 0 7 6, 2 5 8 円（増額） |
| 削減率            | ▲ 6. 9 %（増加）            |

※平成 28 年度に限り、「文化芸術による復興推進に向けた劇場、音楽堂等における連携協力体制の構築支援」（以下「構築支援」という。）に関する業務が加わったため、平成 27 年度に比べて増額となった。

##### ①－2. 従来経費（平成 27 年度）と構築支援に関する経費を除いた実施経費（平成 28 年度）との比較

| 項 目            | 金 額（税 抜）                  |
|----------------|---------------------------|
| 従来経費(平成 27 年度) | 1 0 1, 8 5 1, 8 5 2 円     |
| 実施経費(平成 28 年度) | 1 0 2, 8 5 5, 4 0 4 円（推計） |
| 削減額            | ▲ 1, 0 0 3, 5 5 2 円（増額）   |
| 削減率            | ▲ 1. 0 %（増加）              |

※構築支援に関する経費を除いた。人件費は、按分（人件費 29, 448, 281 円×構築支援費／人件費を除いた経費総額）した。

##### ②. 評価

平成 28 年度は、構築支援に関する業務が加わったため、平成 27 年度に比べて増額となった。しかし、構築支援に関する経費を除くと、増額分は 1, 003, 552 円（1%）（推計）に収まっている。

#### 5. 評価のまとめ

上記のとおり、受託事業者が実施した本事業のサービスの質は全て確保されるとともに、数値を設定した項目についてはいずれも大幅に上回っている。また、民間事業者の創意工夫が発揮され、効果的に事業が実施されたところである。

なお、経費に関しては、平成 28 年度と平成 27 年度（市場化テスト前）を比較すると約 100 万円（1%）（推計）の増額であり、今後は民間競争入札による経費削減効果が認められるよう努力していきたい。

#### 6. 今後の事業について

今回、初めて民間競争入札を実施したが、事業のサービスの質については高い水準が保たれた。しかし、1 者応札は続いており、本業務における、公共サービスの質、公告期間、入札参加資格、入札手続、情報開示に関する事項等を踏まえた上で、これまでの入札説明会の参加者などからも継続的にヒアリングを行い、実施要項の改善を図っていくこととしたい。